

2007年度の賃金ベースアップ

セミナーのご案内

2007年度には電力総連やNTT労組など、大手組合が賃金のベースアップ交渉を再開するといわれています。それに対し、経済3団体（日本経団連、経済同友会、日本商工会議所）の首脳は、一律での賃金上昇には慎重な姿勢を表明しています。

景気の回復基調の中ではありますが、企業ごとの将来リスクは一律ではありません。そのことが従業員に対する処遇問題を難しくしています。

日本総研では、成果主義人事制度が一般化した現在において、企業価値の更なる拡大に向けて、人事の運用が貢献できる方法をご提案し続けております。今回のセミナーではその中でも、一時死語となっていた賃金ベースアップをあえてとりあげることで、企業のリスク管理と従業員のモチベーション向上の両方を実現する手法をご紹介します。

	大 阪 会 場	東 京 会 場
日 時	平成19年3月14日(水) 13:30～16:30 (13:00受付開始)	平成19年3月15日(木) 13:30～16:30 (13:00受付開始)
会 場	住友クラブ 大阪市西区江戸堀1-13-10	株式会社 日本総合研究所 東京本社 東京都千代田区一番町16番
対 象	上場企業、または上場予定企業の総務・人事・経営企画ご担当者	
受講料	お一人さま 10,500円 (消費税込み)	
講 師	株式会社 日本総合研究所 研究事業本部 主任 研究員 平 康 慶 浩 主任 研究員 各 務 晶 久	

プログラムの内容

第1部 復活しつつあるベースアップ！ 勘所(かんどころ)はどこ？

1. オーソドックスなベースアップ手法の再確認
2. 成果主義賃金導入後のベースアップを考える
3. 企業戦略とベースアップ

第2部 株主価値を毀損しないベースアップとは？

1. 企業価値に与えるベースアップのデメリット
2. ベースアップがメリットになる局面
3. インセンティブとしてのベースアップ設計
4. ベースアップは継続すべきか